

「新しい東北」官民連携推進協議会

令和4年度の活動報告・ 令和5年度の活動の方向性

令和5年3月24日

協議会及び分科会の構成

「新しい東北」官民連携推進協議会（平成25年12月17日設立）

- 民間企業・大学・NPO等各種団体・地方自治体から構成（1,290団体（令和5年3月17日現在））。
- 官民の様々な主体の間で連携を生み出し、復興を契機とした新たな挑戦を促進。
- 具体的には、ウェブサイトや会員交流会の場で、各主体に関する情報（課題、ノウハウ、リソース）の共有や連携を促進。

各種課題に対応するため、協議会の下に3分科会を設置して活動

地域づくりネットワーク

（平成27年2月設立）

- 被災地の地方自治体から構成（71団体）。
- 「地域内の協力体制」や「地域内外とのネットワークの構築」、さらに個々の取組の核となる「リーダーの育成」などを図り、取組の自走化を目指すため、「地域づくりハンズオン支援事業」を行い、地域課題の解決に取り組む自治体、NPOなどに対して各種取組やニーズに応じたきめ細かな伴走型の支援を実施。

復興金融ネットワーク

（平成26年7月設立）

- 金融機関等から構成（35団体）。
- 官主導の取組による復旧から、民主導の取組による本格的な復興への橋渡しを行うため、金融機関等に対し、産業復興に関する情報の提供等を実施。

企業連携グループ

（平成27年4月設立）

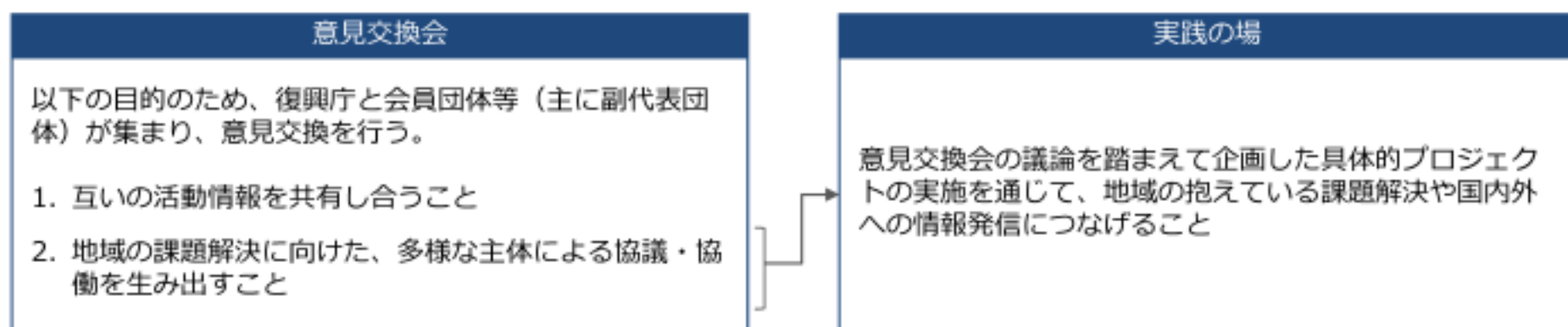
- 企業復興支援ネットワーク、専門家派遣集中支援事業、販路開拓支援チームなどの機能を集約して提供。
- 民間企業と被災自治体、被災地企業と外部企業などが連携して展開する事業への支援および事例集作成や積極的な情報発信等を実施。

● 3県での意見交換会・実践の場の開催

今年度の概要

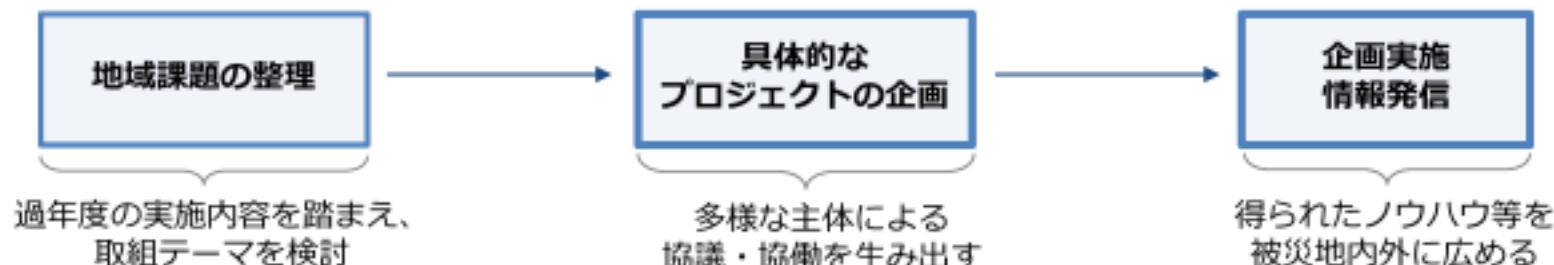
3県それぞれに過年度からのテーマを継続しつつ、今年度は**具体的なプロジェクトの企画・実施**により、地域課題の解決や国内外への情報発信につなげる可能性を模索。

■ 意見交換会・実践の場とは



■ 今年度の概要

- ・ 協議会の運営、意見交換会・実践の場の枠組みを用いた議論・推進の取組を継続した
- ・ 具体的なプロジェクトの企画・実施を通じて、多様な主体による協議・協働を生み出すことに注力した



● 3県での意見交換会の開催

岩手県

第1回 (8月9日(火))

- 各団体の活動紹介
- 令和4年度のテーマ、取組み内容等について

(意見交換内容)

- ・過年度事業を踏まえた取組テーマ案
- ・取組内容に関わっていただく団体
- ・今後のスケジュール

第2回 (10月12日(水))

- 各団体の活動紹介
- 令和4年度実践の場企画案について

(意見交換内容)

- ・今年度の取組の目的の再確認
- ・取組内容に関わっていただく団体
- ・実践の場に招待する団体、ツアー後の意見交換内容
- ・副代表団体として支援・関与できること

実践の場 (1月19日(木)・20日(金))

みちのく潮風トレイル体験から三陸沿岸地域の復興の姿を知るエクスカッションプログラム モニタリングツアー【宮古コース編】

第3回 (2月20日(月))

- 各団体の取組紹介
- 実践の場の開催結果を踏まえた意見交換

(意見交換内容)

- ・実践の場での議論も踏まえ、エクスカッションプログラムを推進する際の課題等
- ・次年度の取組テーマや対象とする地域

■ 実践の場の企画背景

【背景】

- 2023年のG7、2025年の大阪・関西万博、各種MICE等により国内外から東北に訪れる方が生じる機会をとりえ、**岩手県沿岸部のエクスカッションプログラム**を検討。
- 具体的には、**一般社団法人 浄土日和**とともに、**みちのく潮風トレイル**を活用し、行政関係者や学者、研究者など知識層を主なターゲットとして想定した、モニタリングツアーを実施。

【目的】

- モニタリングツアーの**コース自体に関する評価・ブラッシュアップ**
- 同じコースを体験した自治体、旅行会社、現地の事業者等の**ネットワークづくりと課題の共有**

■ 実践の場の開催概要

みちのく潮風トレイル体験から三陸沿岸地域の復興の姿を知る エクスカッションプログラムモニタリングツアー【宮古コース編】

- 日時：2023年1月19日(木)・20日(金)
- 場所：岩手県宮古市
- 行程：
(1日目)

盛岡集合・宮古にバス移動ー浄土ヶ浜レストハウス・「浄土ヶ浜」見学・宮古うみねこ丸乗船ーみちのく潮風トレイルー浄土ヶ浜ビクターセンター(1日目プログラム終了)

(2日目)

宮古市内ホテル発バス移動ー田老学ぶ防災「震災学習・防災エコツアー体験コース」体験ー参加者による意見交換(2日目プログラム終了)

- 参加者：30名(うち、招待者15名、浄土日和2名、県・連携復興センター5名、復興庁・復興局8名)、他事務局



● 3県での意見交換会の開催

宮城県

第1回 (8月4日(木))

- 各団体の活動紹介
- 令和4年度のテーマ、取組み内容等について

(意見交換内容)

- ・過年度事業を踏まえた取組テーマ案
- ・取組内容に関わっていただく団体
- ・今後のスケジュール

第2回 (11月12日(金))

- 各団体の活動紹介
- 令和4年度実践の場企画案について

(意見交換内容)

- ・今年度の取組の目的の再確認
- ・取組内容に関わっていただく団体
- ・実践の場に招待する団体、ツアー後の意見交換内容
- ・副代表団体として支援・関与できること

実践の場 (1月30日(月))

宮城県沿岸地域エクスカーショ
ンプログラム モニタリングツアー

第3回 (2月28日(火))

- 各団体の取組紹介
- 実践の場の開催結果を踏まえた意見交換

(意見交換内容)

- ・実践の場での議論も踏まえ、エクスカーショ
ンプログラムを推進する際の課題等
- ・次年度の取組テーマや対象とする地域

■ 実践の場の企画背景

【背景】

- 2023年のG7、2025年の大阪・関西万博、各種MICE等により国内外から東北に訪れる方が生じる機会をとらえ、**宮城県沿岸部のエクスカーショ
ンプログラム**を検討。
- 具体的には、**仙台港周辺賑わい創出コンソーシ
アム**とともに、行政関係者や学者、研究者など知識層を主なターゲットとして想定し、**宮城県の被災・復興の状況の理解を深め、防災に関する意識を高めるためのモニタリングツアー**を実施。

【目的】

- モニタリングツアーの**コース自体に関する評価・ブラッシュアップ**
- 同じコースを体験した自治体、旅行会社、現地の事業者等の**ネットワークづくりと課題の共有**

■ 実践の場の開催概要

宮城県沿岸地域エクスカーショ ンプログラムモニタリングツアー

- 日時：2023年1月30日（月）
- 場所：宮城県仙台市・松島町
・東松島市・石巻市
- 行程：
 - 東北大学出前授業（仙台駅付近会議室）
 - 仙台うみの杜水族館見学
 - 松嶋離宮での食事
 - 東松島語り部ツアーに参加
 - 「震災遺構 仙台市立荒浜小学校」見学
 - 参加者による意見交換
- 参加者：25名（うち、招待者12名、仙台港周辺賑わい創出コンソーシアム3名、県・連携復興センター・東北大学・七十七銀行6名、復興庁・復興局4名）、他事務局



● 3県での意見交換会の開催

福島県

第1回 (8月8日(月))

- 各団体の活動紹介
- 令和4年度のテーマ、取組み内容等について

(意見交換内容)

- ・過年度事業を踏まえた取組テーマ案
- ・取組内容に関わっていただく団体
- ・今後のスケジュール

第2回 (10月20日(木))

- 各団体の活動紹介
- 令和4年度実践の場企画案について

(意見交換内容)

- ・今年度の取組の目的の再確認
- ・実践の場の内容案(テーマ案・プログラム内容・参加者・記者発表内容等)
- ・副代表団体として支援できること

実践の場 (2月16日(木)・17日(金))

「The Next Generation Summit in J-VILLAGE」

第3回 (3月1日(水))

- 各団体の取組紹介
- 実践の場の開催結果を踏まえた意見交換

(意見交換内容)

- ・実践の場で提案された各チームのプログラム案の具体化策
- ・多様な主体間の更なる情報共有や連携を進めるための今後の協議会運営の在り方

■ 実践の場の企画背景

【背景・目的】

- 福島が直面する人口減少や高齢化、産業の担い手不足などの課題の解決に向けて、**2023年度以降**、福島の復興のシンボルである「J-VILLAGE」を舞台に**県内外の若者たち**が「持続可能な地域づくり」を考える「話し合いの場」を設ける予定
- その前準備のプロジェクトとして、**県内外の大学生、若手の社会人に参加**いただき、福島県浜通りの視察、地域課題の解決に向けて地元で活躍している方々とのディスカッション、グループワークを通じて、**次年度の「話し合いの場」の具体的な議論のテーマなどのプログラム案を検討**

■ 実践の場の開催概要

「The Next Generation Summit in J-VILLAGE」

- 日時：2023年2月16日(木)・17日(金)
- 場所：福島県双葉郡
- 内容：
(1日目)
 - 視察(東日本大震災・原子力災害伝承館、中間貯蔵施設、福島しろはとファーム)
 - ディスカッション(福島大学 鈴木典夫教授、一般社団法人まちづくりなみえ 石山佳那氏)
 - グループディスカッション(参加者3チームに分かれ、次年度の「話し合いの場」のテーマ、チームごとにテーマ設定、テーマ設定の背景、参加者、プログラム内容等を検討)
 - 記者発表
- 参加者：若者14名(県内大学生5名、県外大学生7名、県内社会人2名)
運営側参加者：Jヴィレッジ、県・連携復興センター・福島大学・東邦銀行、復興庁・事務局



令和4年度「新しい東北」復興・創生の星顕彰

概要

- 震災を契機として、被災地において人口減少や産業空洞化などの**全国の他地域にも共通する課題等の解決に取り組み、新しい東北の創造に向けて貢献している個人・団体を顕彰。**（平成28年度～、令和4年度で7回目。）
※ 令和3年度より「新しい東北」復興・創生の星顕彰として令和2年度までの「復興・創生顕彰」と「産業復興事例顕彰」を1本化して実施。
- 今年度は、令和3年8月から令和4年7月までの1年間に活動実績がある**90件の取組**から、外部有識者による選定委員会を経て**10件を選定**。令和5年2月12日に**仙台市にて顕彰式を開催**。また、顕彰式後に顕彰団体・選定委員・3県の連復等による意見交換会を実施。
- 令和3年度受賞者の取組についてフォローアップを行い、「新しい東北」ポータルサイト上に記事を掲載するとともに、事例集を作成。

<令和4年度募集結果（令和4年6月21日～8月1日）>
・応募件数 90件

<選定結果：受賞者一覧（10件）>

岩手県盛岡市	株式会社 幸呼来Japan
岩手県大船渡市	有限会社 三陸とれたて市場
岩手県下閉伊郡田野畑村	認定非営利活動法人 体験村・たのはたネットワーク
岩手県宮古市	NPO法人 みやっこベース
宮城県仙台市	アンデックス 株式会社
宮城県石巻市	株式会社 木の屋石巻水産
宮城県本吉郡南三陸町	一般社団法人 南三陸町観光協会
福島県南相馬市	一般社団法人 オムスピ
福島県伊達郡川俣町	株式会社 smile farm
福島県双葉郡楢葉町	一般社団法人 ならはみらい

<顕彰式（令和5年2月12日）>
受賞者全員での記念撮影



車座での意見交換



<「新しい東北」事例集>
令和3年度受賞者の取組



概要

- 「新しい東北」に関心のある者の交流、情報発信、東北のファンづくり、さらに、東北で蓄積されてきた防災・減災や復興の経験知を共有し、その好事例やノウハウの被災地内外への展開を目的にワークショップを開催。
- 令和4年度においては、各市町への移住に関する「東北くらし発見塾」11回（岩手6市町※・宮城5市町）と、デジタル関連の取組に関する「東北デジタル創生塾」10回の計21回を実施した。また、「東北くらし発見塾」においては、一般社団法人 移住・交流推進機構（JOIN）による移住フェアへのブース出展や移住支援者向けのフォローアップのワークショップを実施した。

※岩手県においては令和3年度実施予定分の自然災害による延期に伴い4年度に1回追加

東北暮らし発見塾

- 全国から参加者を募り、各自治体のトップセールスによる移住者及び交流・関係人口の拡大、自治体としての移住促進策の磨き上げを行うワークショップ
- 首長、移住支援者、移住経験者、有識者が登壇し、地域の魅力の紹介等の他、移住に関心を持つ参加者との交流・相談を実施

東北デジタル創生塾

- 社会のデジタル化を、東北の地域課題の解決にいかに対応させ役立てるべきかを考えるワークショップ
- 東北でデジタル化に取り組む方と、総務省地域情報化アドバイザーをはじめとするテーマ別の有識者が登壇し、参加者も交え、課題解決を加速させる新たな活動の芽生えを促進

【ワークショップ等の開催場面】



- 移住者・関係人口の拡大、参加者の東北に対する関心の促進（のべ588名が参加（暮らし発見塾：203名、デジタル創生塾385名）、なお、暮らし発見塾参加者から2名が本年度内に東北に移住）
- 登壇者間・参加者・事務局との新たなつながりを活かした取組の促進

【告知に使用したバナー】



地域づくりネットワーク

- 地域課題の解決に取り組む自治体、NPOなどに対し伴走型の支援を行う「地域づくりハンズオン支援事業」を実施。
- 「被災地内外との緩やかなつながりの構築」や「取組主体がより自主・自律的に行動し、新たな活動の展開ができるようになること」に重点を置いた支援を行い、地域課題解決に向けた取組の継続的实践・自走化を目指す。
- 令和4年度は、3つの支援対象団体へ、年間を通じた伴走型支援を実施。また、他地域の取組の視察や意見交換から学びを得るブラッシュアップ会、各団体の取組等を共有する成果共有会を実施。

令和4年度支援対象団体

団体名	プロジェクト名
特定非営利活動法人ウィメンズアイ (宮城県南三陸町)	南三陸町の子育てハッピープロジェクト
一般社団法人fukucier（ふくしえる） (福島県会津若松市)	アクティブシニアや子育て中の女性が、支援が必要な高齢者や障がい者等を支える介護マッチングシステム
株式会社起点 (福島県いわき市)	田畑・里山環境を活用した玉山地区地域振興プロジェクト

● ブラッシュアップ会

各団体において参考としうる取組を行う他地域の団体との意見交換や視察を通じ学びを得るプログラムを実施

特定非営利活動法人ウィメンズアイ：行政と連携し地域の子育て環境の改善に取り組む特定非営利活動法人子育て支援ネットワークとくしま（徳島県徳島市）、地域の中で子育てを支え合うサービスを展開する特定非営利活動法人a little（兵庫県西宮市）と意見交換

一般社団法人fukucier：若い人材の採用・育成に積極的に取り組んでいる訪問介護の会社 株式会社でぐにてい（東京都渋谷区）と意見交換

株式会社起点：地域の理解を得ながら廃校を複合施設にリノベーションし、運営する一般社団法人リバーバンク（鹿児島県南九州市）と意見交換

● 分科会の活動

企業連携グループ

□ 地域復興マッチング「結の場」

- 被災地域企業が抱える多様な経営課題の解決を図るため、支援提案企業が自らの経営資源（技術・情報・販路等）を幅広く提供しながら、**マッチングを目的とした対話の場**を実施。令和3年度と同様にオンラインを活用。

開催日：令和5年2月22日（岩手県、宮城県、福島県の3拠点同時開催）

参加者：＜被災地域企業＞【岩手】9社（於：釜石市）、【宮城】7社（於：石巻市）、【福島】6社（於：福島市）

＜支援提案企業＞21社（主に食品小売り・流通関連企業）



□ 新ハズオン支援

- 被災地域における産業・生業の再生や中長期的な課題解決につながるハズオン支援を実施。

・グループ支援：3件

被災地域における新産業の創出につながる新たな事業（新商品開発、販路拡大等）を対象にその事業化に向け、復興庁職員が民間の知見を活用しつつハズオン支援を実施。

- ①防災・減災に係る情報発信の推進
- ②テロワージュ東北を核とした食品・観光産業の活性化
- ③福島発イノベーションの創出支援

・個社支援：29件

被災地域企業の抱える**販路拡大や新商品開発、生産性向上**といった課題に応じて専門家を派遣し、その解決に向け、復興庁職員が民間の知見を活用しつつハズオン支援を実施。



▲テロワージュ東北・イベント
(グループ支援)



▲味噌&醤油の製造販売
情報発信支援（個社支援）

□ 事例集作成による情報発信(産業復興事例集)

- 岩手・宮城・福島の3県の企業や団体による、**業種や地域の特性、培ってきた知見や創意工夫を活用した「挑戦」**を紹介。令和4年度は**30事業者**（岩手県7・宮城県7・福島県16）に取材を行い、事例集として編さんし、各企業の産業復興事例を共有。



岩手・宮城・福島の
産業復興事例集30
2022-2023

復興金融ネットワーク

□ 復興金融ネットワーク

- 被災地の産業・生業の再生に向け、中小・小規模企業の本業支援を進めていくためには、国の各種の支援施策を有効活用することが重要であるため、令和5年1月26日に、同ネットワークのメンバーに対し、「**国の支援施策に関する説明会**」を開催した。

国の支援施策に関する説明会
～被災地の産業・生業の再生に向けて～
2023年1月26日（水）
10:30～12:00 Zoom

対象者
・復興金融ネットワーク加盟団体
及び
・加盟団体からご紹介いただいた方

説明会の概要、参加の申し込み等については、
「国の支援施策に関する説明会」の開催要旨を
加盟団体へお送りいたします。
お問い合わせ先：復興金融ネットワーク事務局
〒980-0801 宮城県仙台市青葉区中央1-1-1
仙台市役所5階 復興金融ネットワーク事務局
TEL 022-228-1111 FAX 022-228-1112
E-MAIL info@fukushimoney.net

会員団体の構成

総会員数は、昨年度と比較して、ほぼ横ばい。また、被災3県内の会員数が総会員数の過半数を占めている。

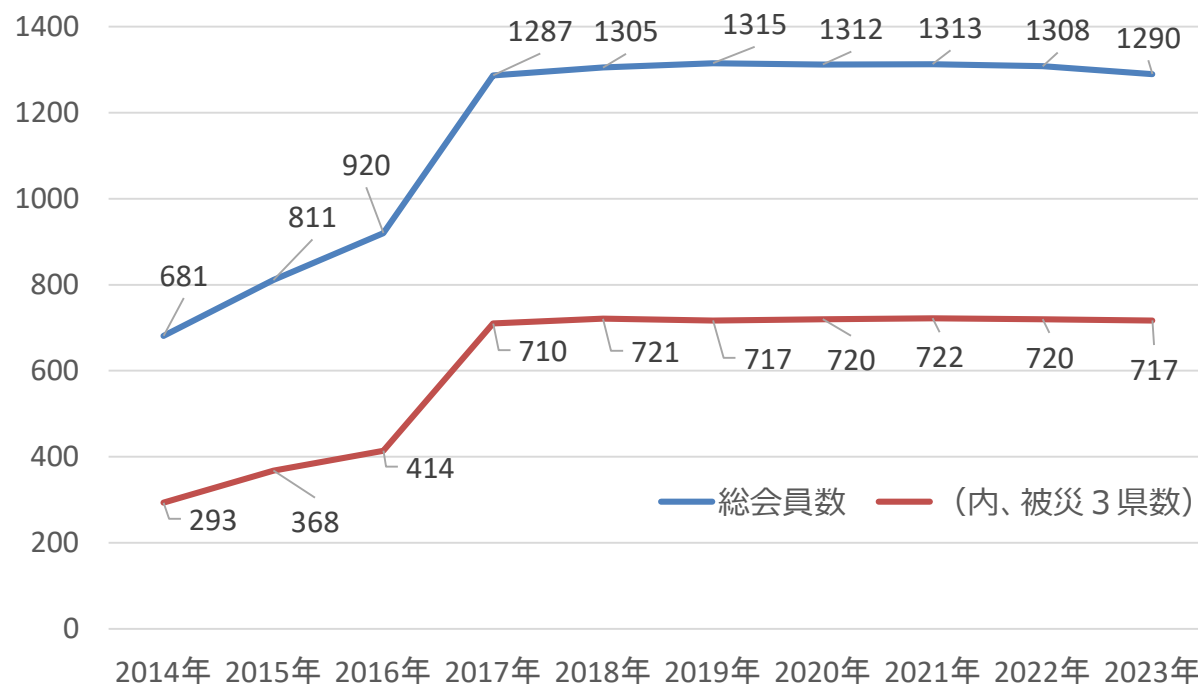
(1) 会員団体の属性 ※令和5年3月17日時点

カテゴリ	団体数	割合
代表・副代表	21	2%
経済団体	85	7%
民間企業	400	31%
各種協同組合等	61	5%
NPO法人	49	4%
公益法人等	123	10%
独立行政法人等	19	1%
大学等	114	9%
先導モデル事業	224	17%
地方自治体等（都道府県）	37	3%
地方自治体等（市町村）	133	10%
府省庁	24	2%
合計	1290	100%

【被災3県内の団体の割合】

所在地（県）	団体数	割合
被災3県合計	717	56%
岩手県	133	10%
宮城県	337	26%
福島県	247	19%
被災3県以外	573	44%
合計	1290	100%

(2) 会員数の推移



※各年3月31日時点
※2023年のみ、3月17日時点の数値

ポータルサイトを通じた情報発信

ウェブサイトの活用

今年度は、昨年度と比べfacebook等での情報発信を強化。ポータルサイトのPV数、ユーザー数は共に増加傾向にある。

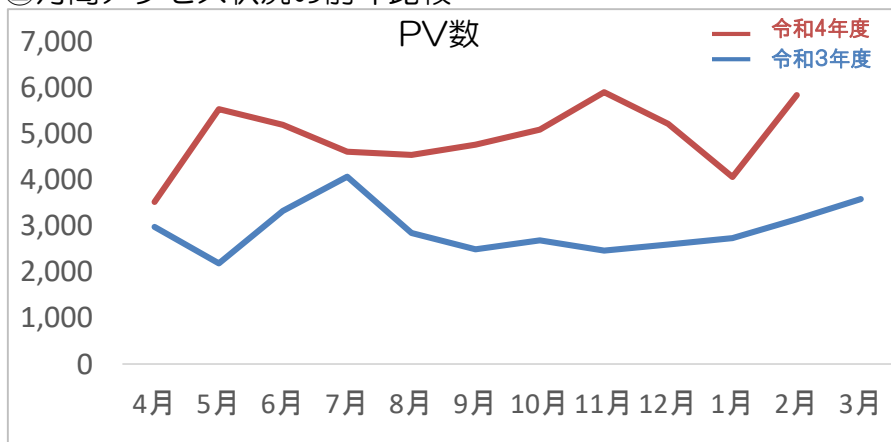
○ アクセス管理状況等からの活用状況

・ 令和5年2月までのWEBサイトアクセス情報

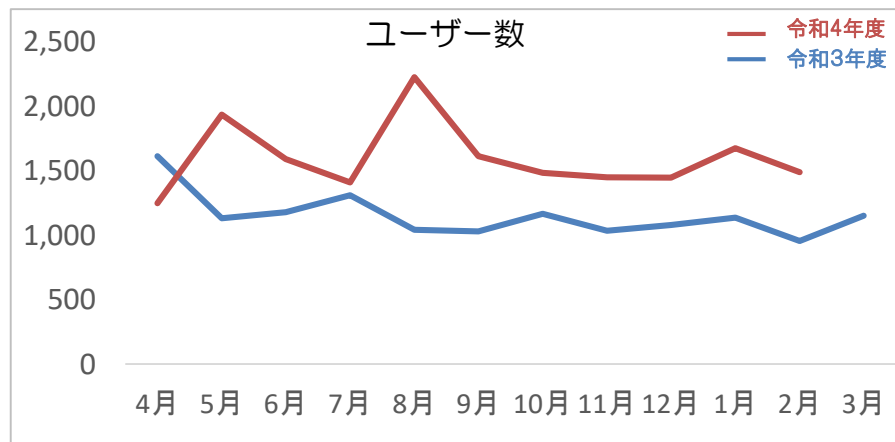
① 月別アクセスサマリ

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
セッション	1,542	2,289	2,147	1,872	2,654	2,126	1,841	1,941	1,898	2,240	1,961
ユーザー数	1,247	1,937	1,591	1,410	2,226	1,613	1,484	1,449	1,446	1,674	1,489
PV数	3,524	5,538	5,195	4,612	4,542	4,766	5,093	5,906	5,222	4,066	5,847
PV/セッション	2.29	1.21	2.42	2.46	1.71	2.24	2.77	3.04	2.75	1.82	2.98
平均セッション時間	0:49	2:55	4:50	3:35	2:23	3:20	3:32	4:12	4:27	2:56	4:05
直帰率	47.4%	49.2%	43.5%	42.4%	43.8%	44.7%	45.3%	44.7%	44.4%	45.7%	45.2%
新規セッション率	77.8%	69.0%	73.5%	73.2%	82.0%	73.2%	78.5%	71.4%	73.1%	71.6%	73.1%

② 月間アクセス状況の前年比較



令和3年度 合計 35,114
令和4年度 合計 54,311 (2/28時点)



令和3年度 合計 13,826
令和4年度 合計 17,566 (2/28時点)

● 令和5年度 活動の方向性

- ✓ 3県での意見交換会・実践の場を継続実施。
- ✓ 3県内、3県同士、さらに、東北内外の官民連携を一層効果的・効率的なものとするため、意見交換会による取組等を、他の官民のネットワーク体に積極的に情報提供するとともに、実践の場への参加を呼び掛けるなど連携を深めていく。

(3県から聴取したネットワーク体の候補)

岩手県: いわて未来づくり機構、三陸ジオパーク推進協議会

宮城県: みやぎ連携復興センター

福島県: 福島大学地域未来デザインセンター、ふくしま連携復興センター

- ✓ Fw: 東北 Fan Meeting を活用して、「新しい東北」関係の複数事業の連携や東北内外の新たなつながりの創出に寄与するワークショップ(対面も含む)の開催を検討中。
- ✓ 「新しい東北」復興・創生の星顕彰及び地域づくりハンズオン支援事業を継続実施。

● 令和5年度 活動の方向性

- ✓ 地域や事業者の復興状況に応じて、専門家等を活用しながら、真の経営課題を見極めつつ、その改善を支援する「新ハンズオン支援」では、対象を重点化して実施を継続。また、地域復興マッチング「結の場」では、オンラインを活用しながら被災地域企業と支援提案企業（大企業等）との幅広い連携機会を創出。
- ✓ 産業復興事例集を引き続き復興庁WEBページでも公表し、被災地における産業・生業の再生に向けた手引きとしてブラッシュアップ。
- ✓ 被災地の産業・生業の再生に向け、復興金融ネットワークのメンバーに対し、中小・小規模企業の本業支援に資する説明会を開催するなど、メンバー間の連携を強化。